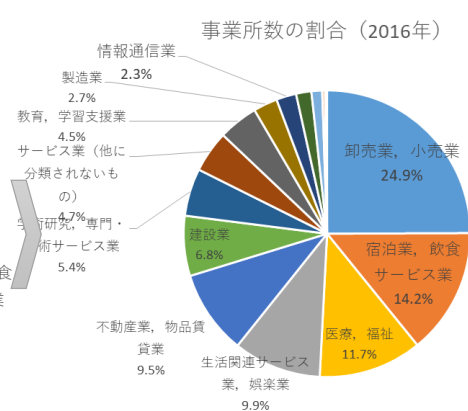
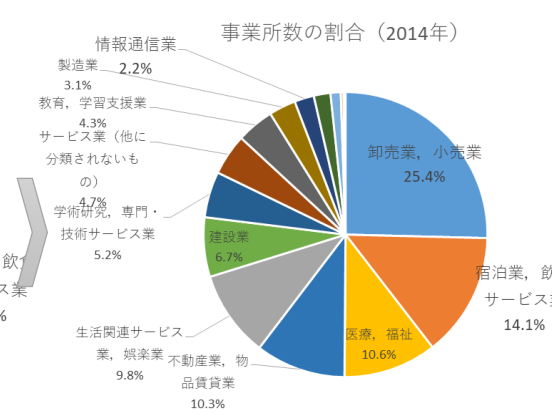
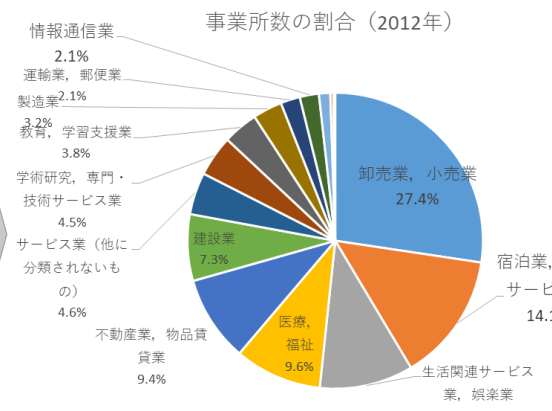
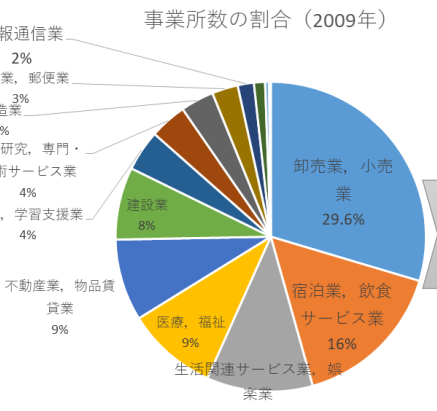
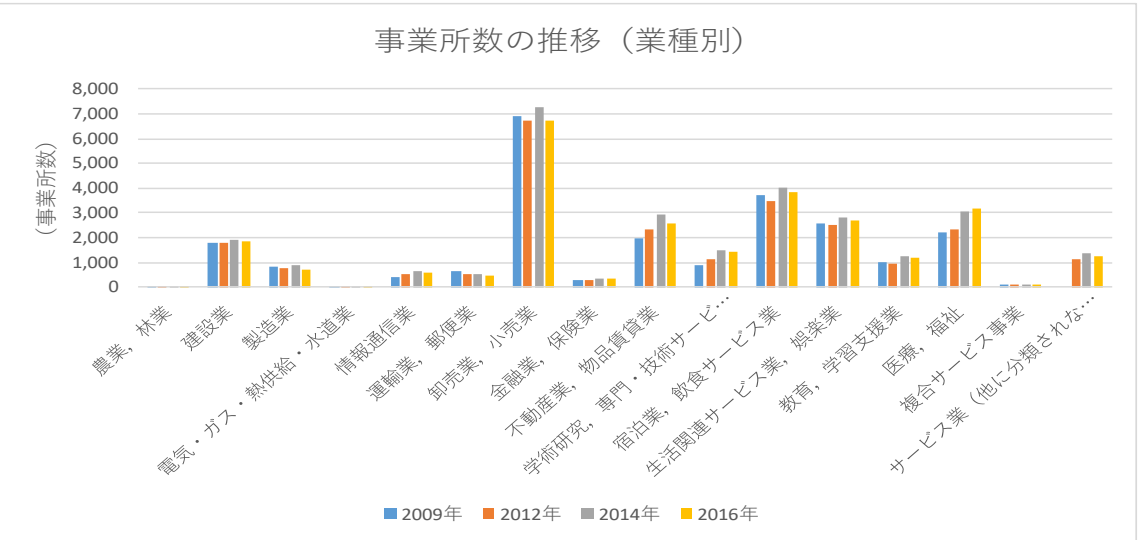
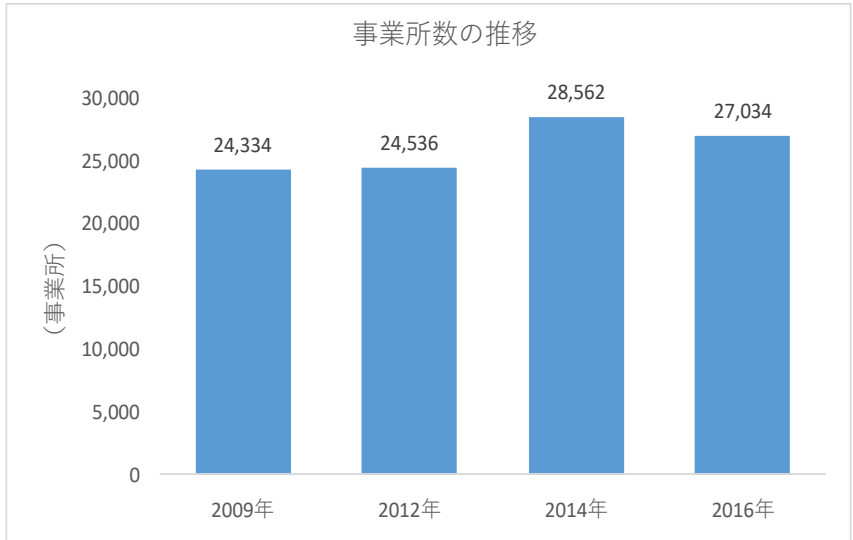


区内経済・産業の状況について (概要)

世田谷区
経済産業部

区内産業の状況（事業所数の推移）

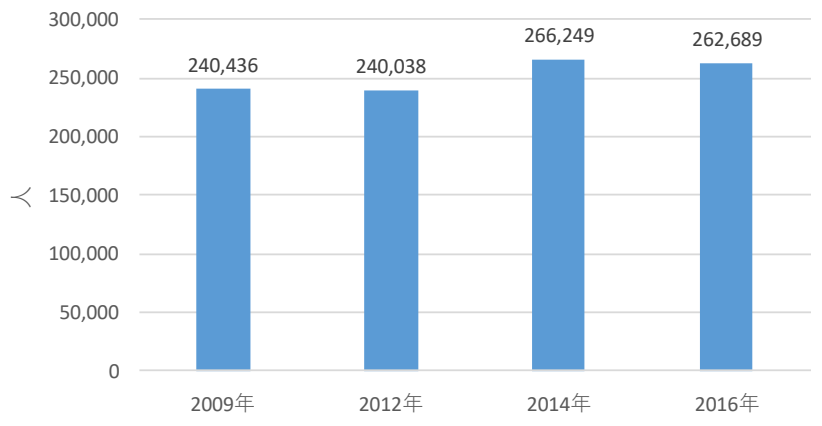
- 区内事業所数は直近では減少傾向。
- 特に、主要産業である卸売・小売業、雇用を支えてきた飲食業などで減少。構成割合も減少傾向にあり、区内産業構造も変化しつつある。



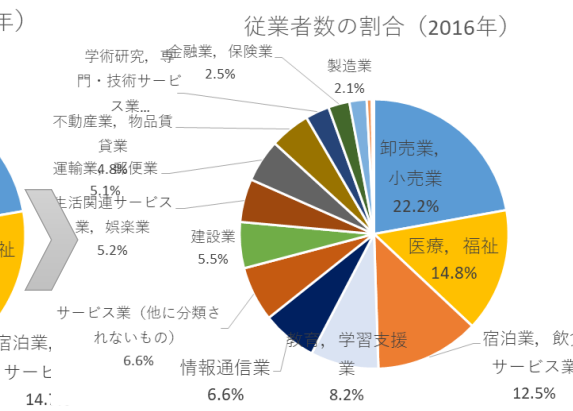
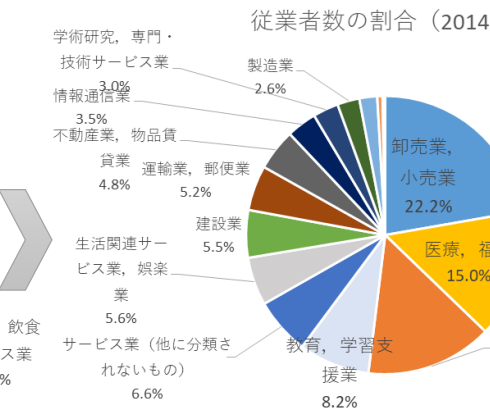
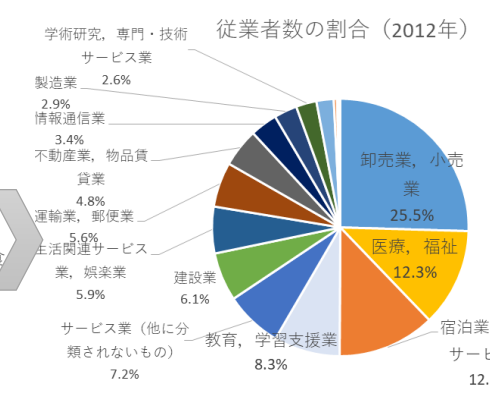
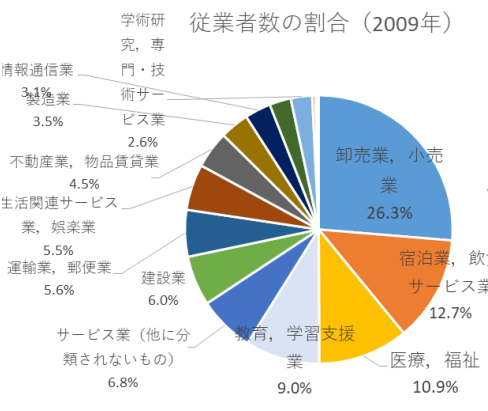
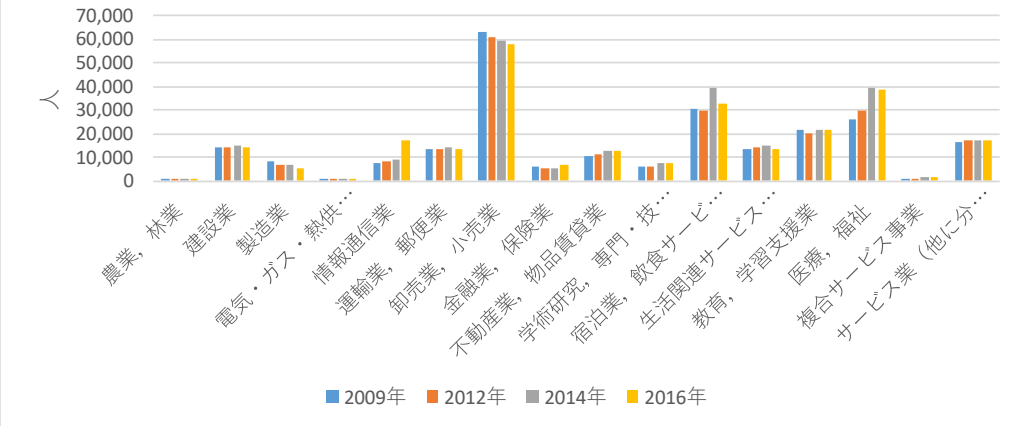
区内産業の状況（従業者数の推移）

- 従業者も直近では減少傾向。
- 特に、区内の雇用を支えてきた卸売・小売業、飲食業は減少。一方、情報通信業は増加。

従業者数の推移



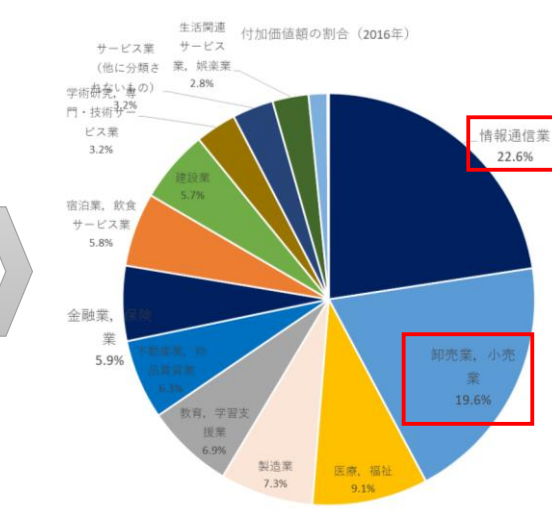
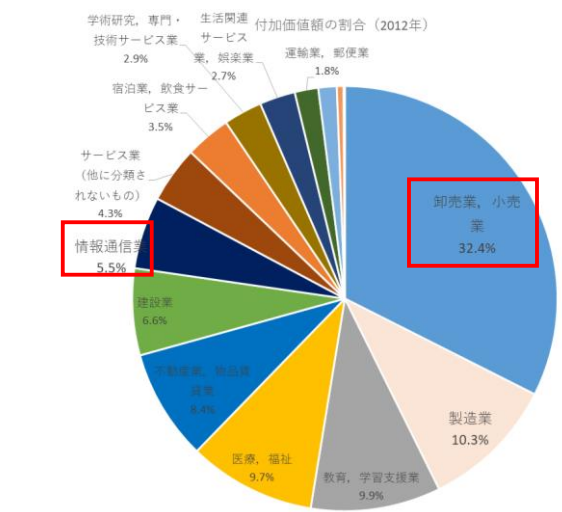
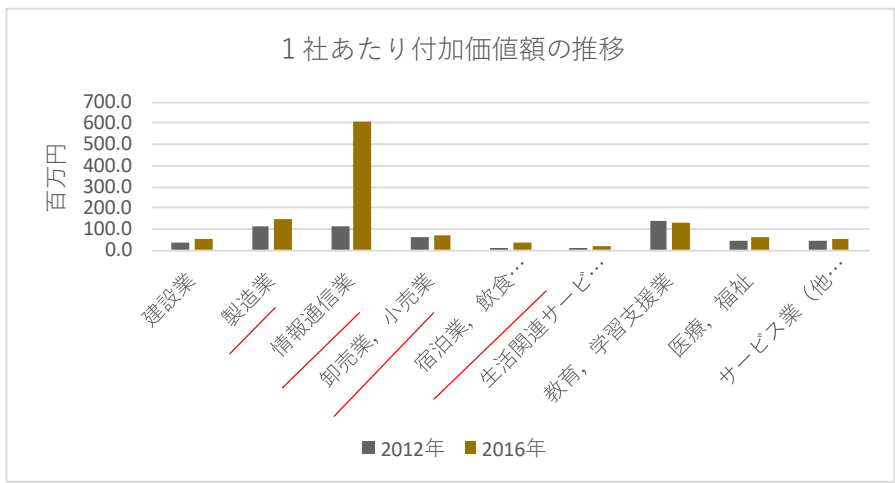
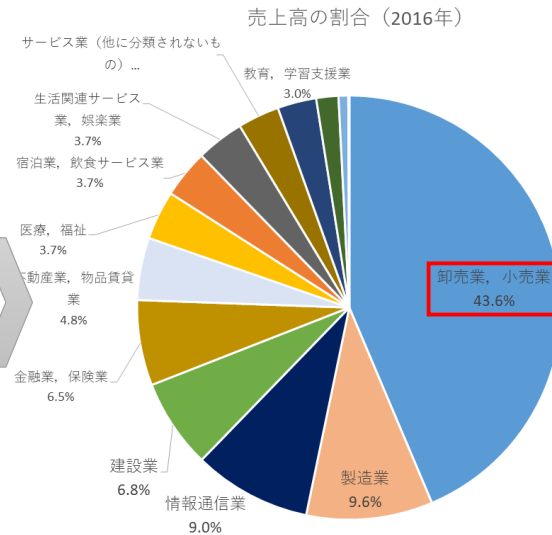
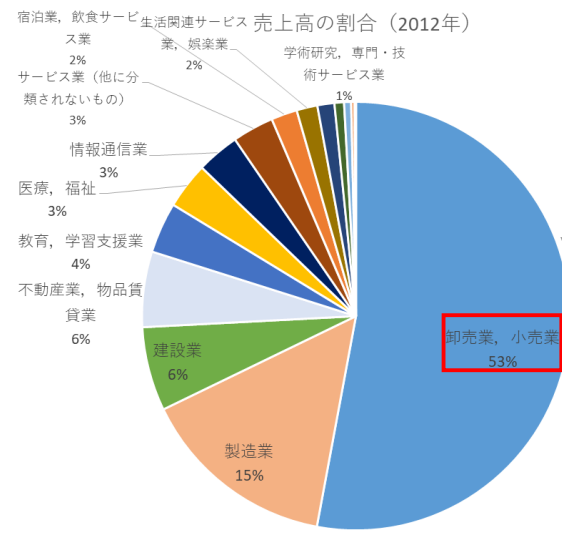
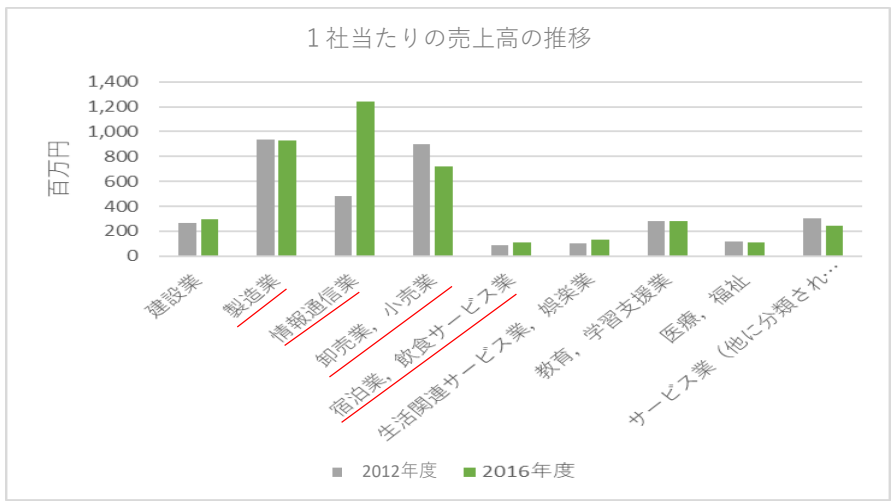
従業者数の推移（業種別）



(出典) RESAS、経済センサスより作成

区内産業の状況（企業あたり売上高、付加価値額）

- 1社あたり売上高および付加価値額は、世田谷の主要産業である卸売・小売業で低下。一方、情報通信業における生産性は向上。
- 区内で生み出される売上高及び付加価値額にしめる業種構成も大きく変化。



※付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + (租税公課)
 (費用総額 = 売上原価 + 販売費及び一般管理費)

区内産業の状況（商業）

- 区内商業拠点の年間商品販売額は**減少傾向**。10年強で**1000億円以上/年の売上低下**。
- 各拠点別で見ても**右肩下がり**の傾向の拠点多く、特に**三軒茶屋**は年間**100億円の減少**。一方、**二子玉川駅周辺**は大きく**売上増加**。
- 自宅周辺商店街の利用頻度は低下し、ECを活用した購買が増加していると推測される。

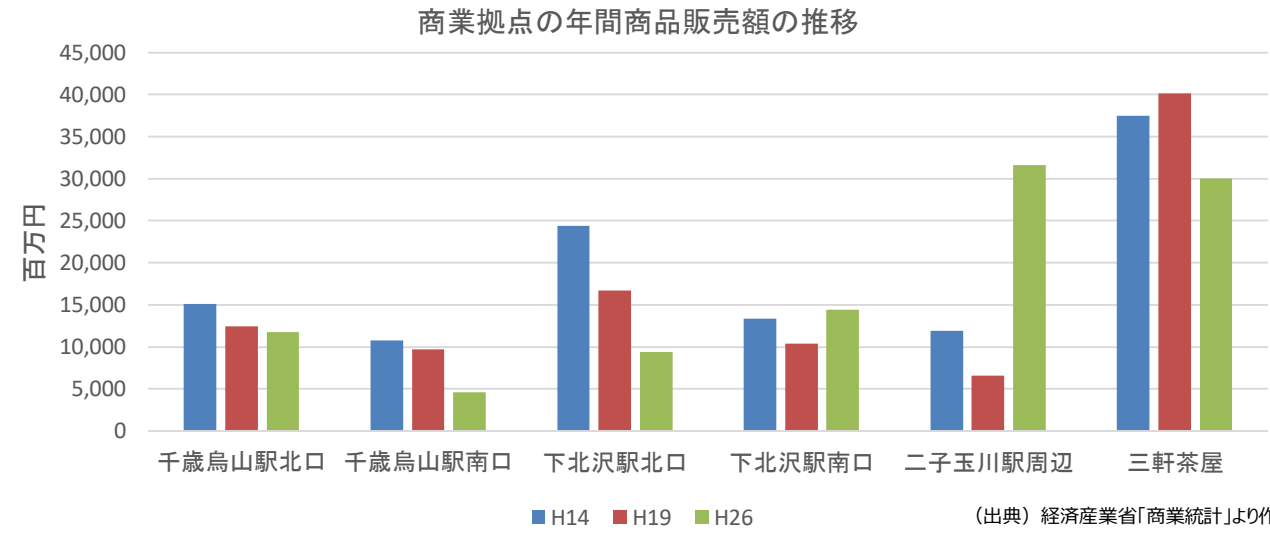
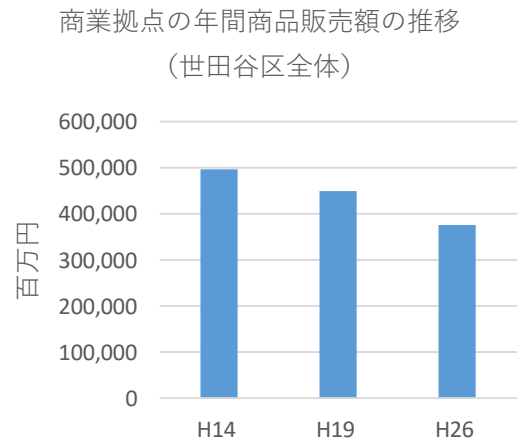
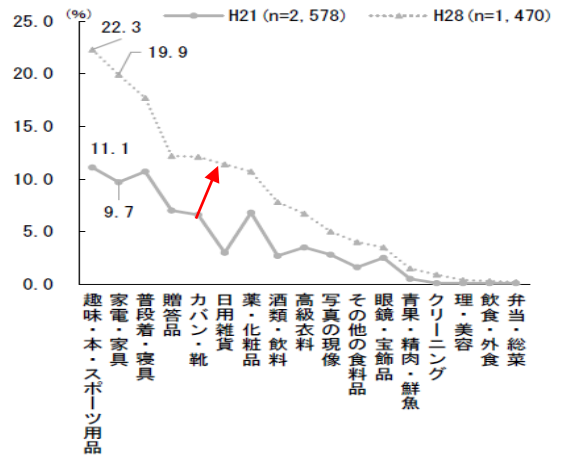
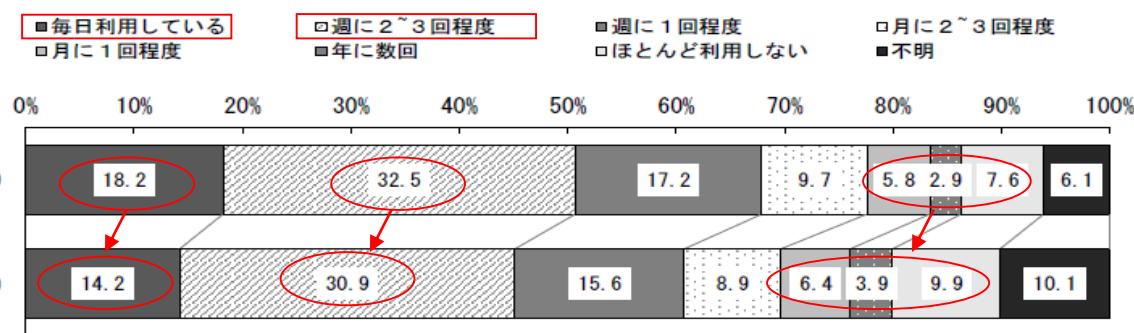


図 4-5-2 品目別買物場所の時系列比較 (ネットショップ利用)



出典：世田谷区「平成 21 年、平成 28 年世田谷区産業基礎調査」より作成

図 3-4-6 自宅周辺商店街の利用頻度

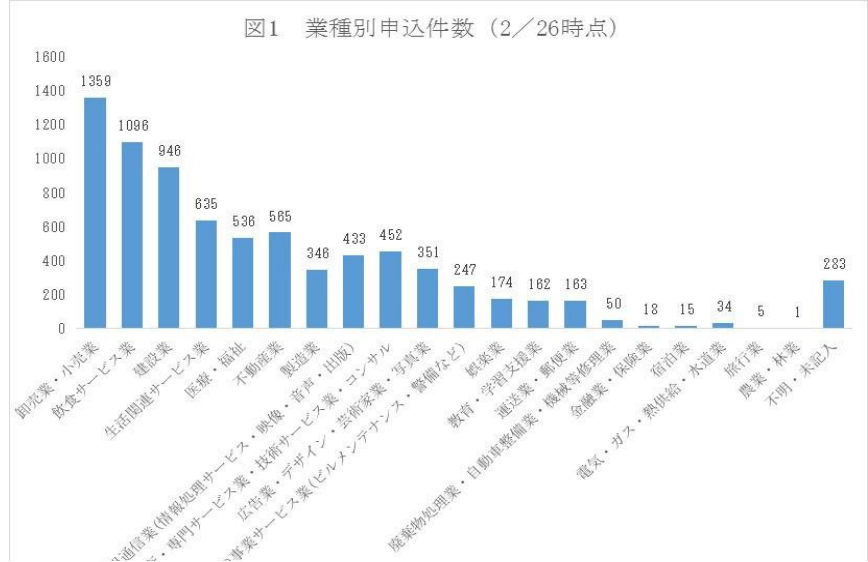


出典：世田谷区「平成 28 年世田谷区産業基礎調査」より作成

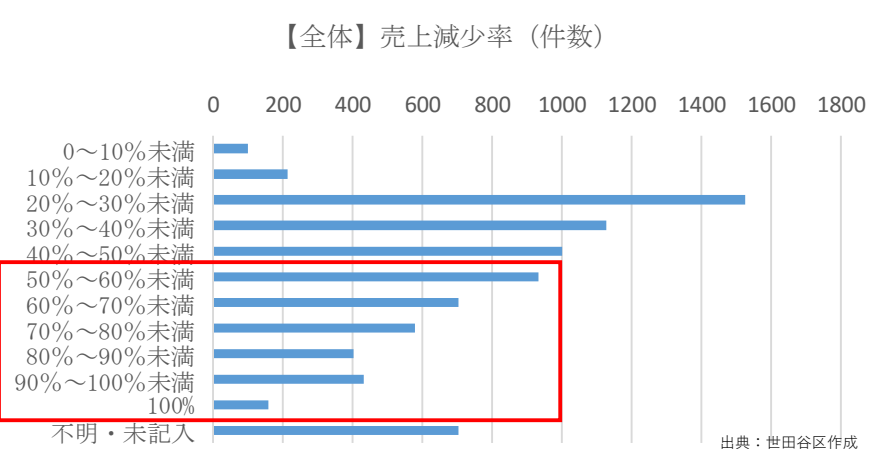
区内産業の状況（コロナ禍の影響）

- コロナ対策緊急融資あつせん及びセーフティネット申込件数は、令和3年2月26日時点で7,800件超。申込時点の**前年比売上減少率は、50%以上とする事業者割合が40%を超える**など、コロナの影響は甚大。
- 今後、予定している取組として「固定費用の見直し」、「新商品・新サービスの開発」、「生産性向上のためのIT導入」「非接触型事業」など、**コロナ禍後も見据えた取組を予定している事業者が多い**。

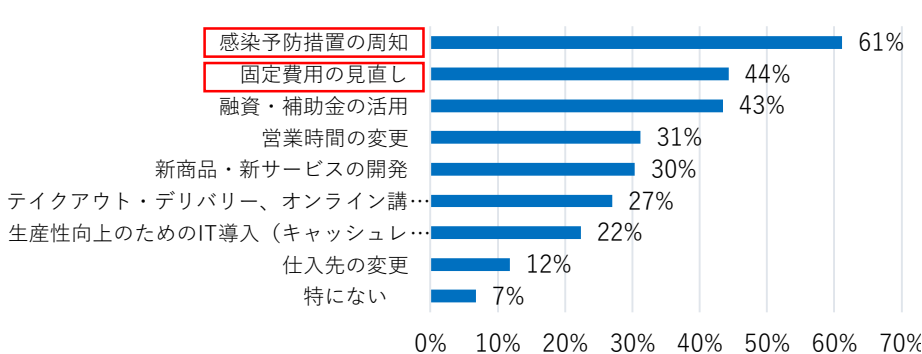
■ 世田谷区新型コロナウイルス感染症対策緊急融資の状況



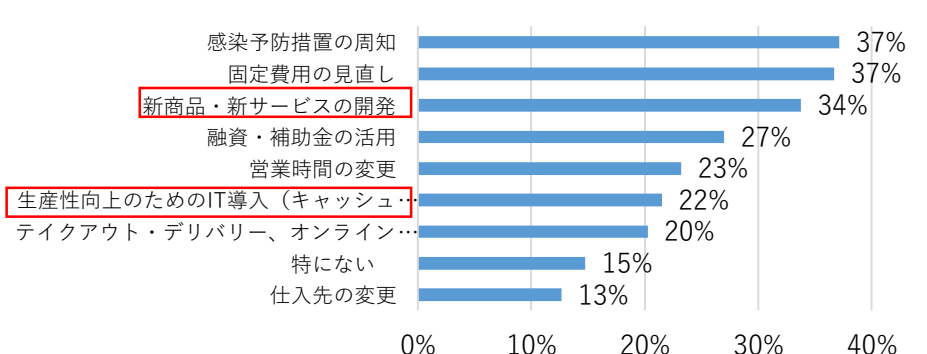
■ 緊急融資申込事業者の売上減少率



■ コロナ禍における経営面での工夫(N=237)



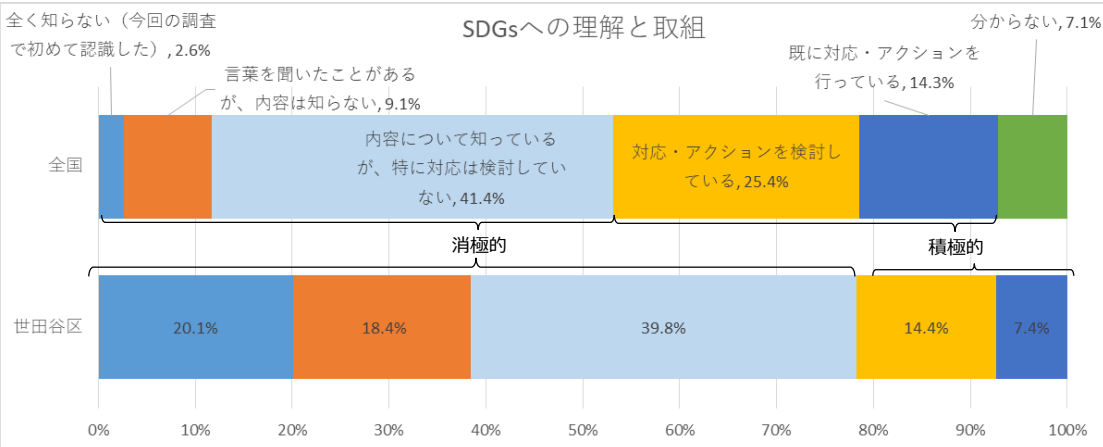
■ 今後予定している取組み(N=237)



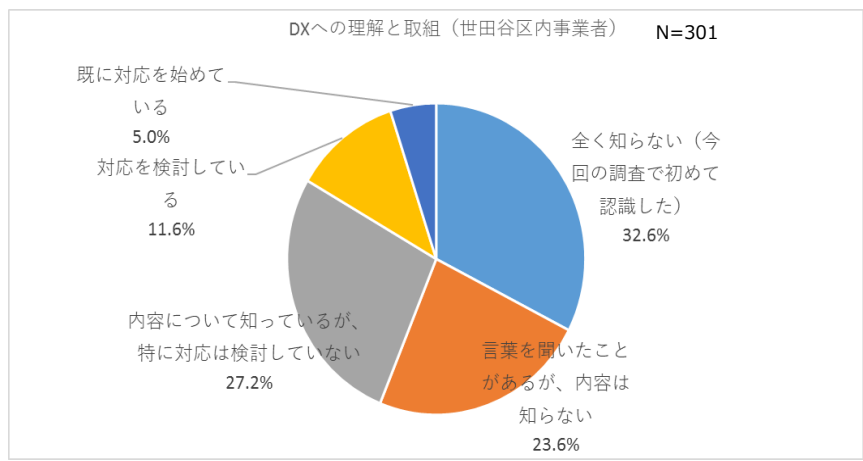
区内産業の状況（変化への認知度や対応状況）

- **SDGs**について、「全く知らない」、「内容は知らない」、「特に対応は検討していない」とする**消極的姿勢の区内事業者の割合は78%**。一方、**積極的姿勢の割合は約22%**。
- **DX**について、「全く知らない」、「内容は知らない」、「特に対応は検討していない」とする**消極的姿勢の区内事業者の割合は83%**。一方、**積極的姿勢の割合は約16%**。
- **IT活用**について、**IT活用に積極的でない区内事業者の割合は約47%**。

■ SDGsへの理解と取組（全国及び世田谷の比較）



■ DXへの理解と取組（世田谷区内事業者）



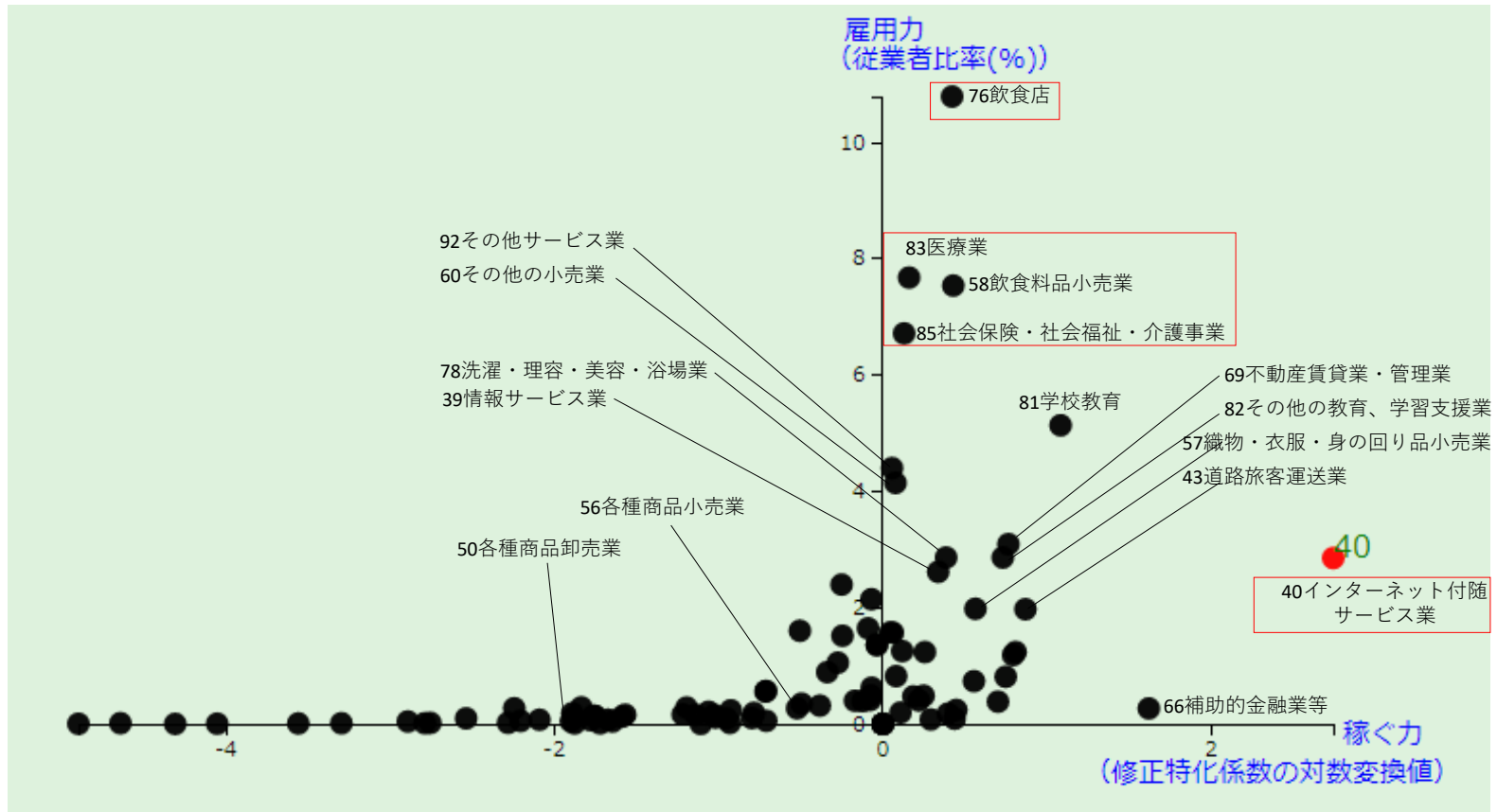
■ ITの活用状況（東京都及び世田谷の比較）



区内産業の状況（雇用と稼ぐ力）

- 区内産業を分析すると、**飲食業、医療業、飲食料品小売業、社会保険・社会福祉・介護事業**などの雇用**力が高く**、区内の雇用を支えている。
- 稼ぐ力については、**インターネット付随サービス業（情報通信業）**等の域外から稼ぐ力が高いが、総じて域外から**稼ぐ産業が少ない**。

■ 地域の産業・雇用創造チャート-統計で見る稼ぐ力と雇用力（世田谷区）



出典：総務省統計局 地域の産業・雇用創造チャート-統計で見る稼ぐ力と雇用力より作成

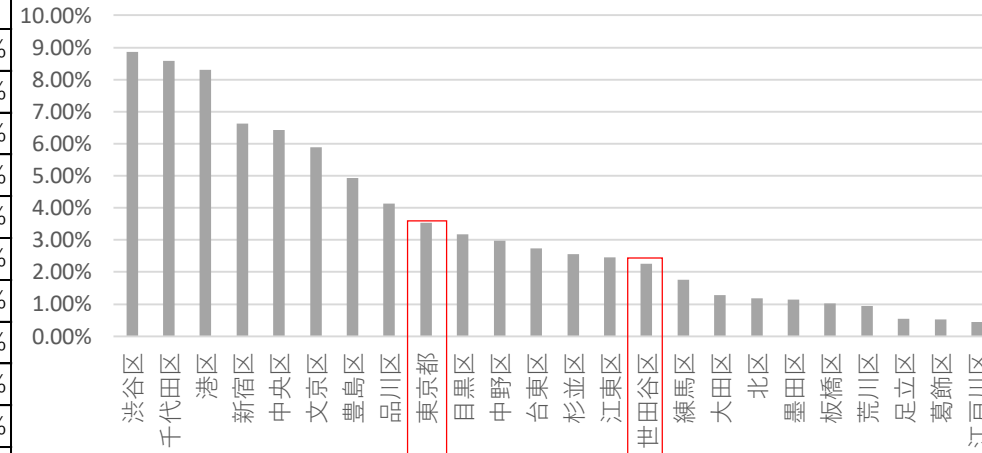
「雇用力」：雇用を生み出す力を表す。数値が高くなるほど雇用を生み出す力が強いことを示す。
 「稼ぐ力」：地域外からどれだけ資金を稼いでいるかを表す。数値が大きくなるほど地域外から稼ぐ力が高い。

区内産業の状況（情報通信業の割合）

- 世田谷内の情報通信業の事業所数は2.26%。23区内でも低い水準。

	事業所数			従業者数		
	全産業	情報通信業	割合	全産業	情報通信業	割合
東京都	621671	21935	3.53%	9005511	849374	9.43%
千代田区	31065	2666	8.58%	942339	121057	12.85%
中央区	35745	2300	6.43%	755348	78103	10.34%
港区	37116	3078	8.29%	989196	190159	19.22%
新宿区	32274	2137	6.62%	651285	82352	12.64%
文京区	13018	766	5.88%	206165	23834	11.56%
台東区	22770	623	2.74%	227175	13567	5.97%
墨田区	15492	176	1.14%	153761	5587	3.63%
江東区	18024	442	2.45%	356931	53203	14.91%
品川区	20123	831	4.13%	371830	66559	17.90%
目黒区	11389	362	3.18%	122466	8943	7.30%
大田区	29497	376	1.27%	349551	12757	3.65%
世田谷区	27034	610	2.26%	262689	17429	6.63%
渋谷区	29816	2640	8.85%	515503	83934	16.28%
中野区	12068	360	2.98%	121982	8691	7.12%
杉並区	19246	494	2.57%	157249	6775	4.31%
豊島区	18962	936	4.94%	259658	21153	8.15%
北区	12536	147	1.17%	124765	3306	2.65%
荒川区	9060	85	0.94%	75404	1399	1.86%
板橋区	17825	183	1.03%	195069	2718	1.39%
練馬区	20278	357	1.76%	172477	3697	2.14%
足立区	23557	129	0.55%	215361	972	0.45%
葛飾区	16636	86	0.52%	128556	323	0.25%
江戸川区	20228	89	0.44%	176836	2168	1.23%

情報通信業の事業所数の割合



情報通信業の従業者数の割合

